

渡辺 裕一『地域福祉における住民参加促進の実証的検討を目指して

—住民が地域福祉向上に働きかけるパワーの測定の試み—』について

本論は、地域住民のエンパワメントに焦点をあて、地域住民自らが地域福祉向上に働きかけるパワーを測定するために、地域福祉向上パワースケールを尺度化し、その妥当性・信頼性を検証しようと試みた実証的研究論文である。本論に関するコメントについては、以下の通り、評価できる点と本論の限界と今後の課題、の2つに大別して述べてみたい。

1. 評価できる点

まず、筆者が指摘している通り、わが国の地域福祉研究の現状をみると、地域福祉への住民参加の必要性が叫ばれている一方で、地域住民の参加やエンパワメントに関する実証的研究は限られており、その点では、地域福祉向上パワースケールといった新しい尺度を開発し、新たな知見を得ようとした著者の研究意欲や研究の独創性は、大いに評価することができる。

次に、目的、方法、結果、考察という実証的研究の基本的な手順をしっかりと踏まえた論文であり、この点においても十分に評価できる。具体的には、国内外の先行文献レビューとそれに基づいた明確な概念化、無作為抽出を用いたサンプリング方法、妥当性や信頼性を検討する際に求められる因子分析や相関関係を用いたデータ分析、それらの結果とは全くかけ離れていないレベルでの適度な考察であり、どのステップにおいても大きな問題はみれなかった。

2. 本論の限界と今後の課題

ただし、本論では触れられてはいなかった本研究の限界と今後の課題について、3点ほど指摘しておきたい。まず、研究対象についてであるが、母集団が「多摩ニュータウンN地区の20歳から69歳」の住民であり、この点ではデータがある程度偏っているのは否めなく、従って、結果を一般化するには若干問題があるだろう。

パワースケールの開発の段階と因子構造の分析の段階において、社会福祉の専門家間あるいは社会福祉学研究者間で検討を行ったと、筆者は記述しているが、これは非常に重要なプロセスであるので、もう少し丁寧な説明があれば良かったと思われる。

さらに、スケールの妥当性を検証するさいに、因子分析以外に、パワースケールと住民参加に関連した項目との相関関係を用いているが、この点については詳細な記述がほしかったところである。果たして「地域活動への参加経験」や「話題にした地域課題の数」がパワースケールの基準関連妥当性を検証する際の外的基準となり得るかどうかは疑問である。

以上のように、若干の限界や課題はあるものの、全体的にみると、比較的水準の高い論文であったと評価することができる。非常に興味深い研究テーマであるので、筆者には今後も本テーマに関する実証的研究を続けていかれることを期待したい。